

協同の課題と展望を示す動きが、全国的に数多く出て来ることが期待されていた。

報告者は当時から前掲諸稿において、農漁協分野に加えて労金など労働者福祉事業や、中小企業等協同組合の諸分野なども含む「協同組合セクター」ないし「第3セクター」論の、日本的な現実に立脚した展望が望まれると主張していたのだと自ら強調した。

わが国の現行法制では「協同組合」と認められていない分野からの、セクター論的な志向と模索をも重視すべきであろうことも、もとより報告者の主張するところであった。

『商品流通と生協経営』『生活協同組合研究』『消費者問題調査季報』など生活問題研究所関連誌(順不同)において、『イタリアの協同組合運動』『イタリア協同組合レポート』『協同組合の拓く町—スペイン・モンドラゴンの実験』『協同組合論—イタリアの戦略』など発行企画参加書(順不同)において、『生活ジャーナル』誌掲載の「1983年度全国政策討論集会における私の発言」、『協同

組合研究』誌(1986年)所載の日本協同組合学会大会における協同組合法制度をめぐるコメント、生協法学者専門家懇談会『生協活動と法制度をめぐる課題』の討議(1986年)などにおいて、報告者がレイドロウ報告の前後を含めて注目を喚起しようとした諸点について再指摘した。

国情の異なる諸外国流の「協同組合セクター」論と日本の現実との諸矛盾の、進歩的な側面と反動的な側面との構造的な分析をも含んで、何よりも勤労国民各層の切実な、まさしく今日的な諸要求に根ざしたすぐれて実践的な運動論の構築を期し、当時から今日に至る実践上および研究上の進展を総括する作業に当らうと報告者は提案した。

小澤孝雄、大塚知行、辻卓男など、当日出席の諸氏もこれに賛同し、次回報告者は本研究所事務局長の広瀬謙一氏とし、鶴見和子他編『内発的発展論』(東大出版会)、守友裕一『内発的発展論の道』(農山漁村文化協会)の読み合わせに当たることにした。

<研究会通信> 第6回「労働組合運動と協同」研究会 1992年2月13日 協同総研

社会主義・労働組合・協同組合

—三位一体の復権と新たな展開を—

報告・文責 樋口篤三(ワーカーズ・コレクティブ調整センター世話人)

(1)社会主義という用語は、フランス大革命から38年めの1827年にイギリスの協同組合雑誌に初めて登場した。この原型の様に協同組合・協同主義と社会主義は一体であり、さらに7年後の34年に成立した「全国労働組合大連合」(グランドナショナル、結成数週間後に50万人)の大会議長はロバート・オーウェンで、協同社会主義の理想を掲げた。

「オーウェンの感化の下に協同組合運動、労働組合運動および社会主義は密接な関係に結ばれ、共通の目的のために組織された」。「労働階級運動の三大部門—労働組合、協同組合及び政治組織が実は一つの努力の三つの面であり、共通の必要と

共通の感動を汲みとるものであり、その途は時に異なることがあっても共通の目的に向かって進むものである……」(G・D・H・コール)。

労働者階級が自らの生存、必要、理想の為に生みだした思想、運動、組織は三位一体として同時に生れ、普遍性を以てヨーロッパに広がった。

いらい約160年の歴史上、イギリス、スウェーデン、イタリアなどを典型に、その伝統をひきつぎ展開されてきた。

(2)日本の三位一体は1920年代に開花した。賀川豊彦はキリスト教社会主義、労働総同盟、神戸消費組合(生協)さらに今の労働金庫、医療生協の原型の創始者であった。右派の西尾末広、中間の

浅沼稻次郎、左派の高野実あるいは共産党系評議会はこの三つの結合を組織の方針とし各指導者は自ら体现した。

戦後社会党は1947年片山内閣時、とくに共産党は同年第6回大会で労働組合と共に生協方針を詳しく展開したのは歴史的伝統の継承であった。

高野総評と生協は、1954年日鋼室蘭闘争で固く結合して長期争議をささえ、日本生協連は1958年まで大会スローガンに、労働組合との提携を掲げたのも同様である。

だがイタリアなどと違い労組と生協は高度成長期いらい30余年まったくとぎれて、お互いが縁なき思想と運動であるとしてきたし現にそうである。そして三位一体はこの間に解体した。

また三者の関係は戦前戦後も強いタテ系列、つまり「偉大な党」—「主力部隊の労組」—「後方兵站部の生協」という従属の関係と価値観であった(イタリアは56年~62年にこの思想政治関係を転換した)。とくに生協・協同組合・協同思想は無視、軽視されたために、例えば専門家によるスウェーデンの紹介は社会党と労組のみで生協はほとんどでてこない。

(3)1980年国際協同組合同盟大会の四つのレイドロウ提起は歴史上画期的であった。それは協同組合史上はもとより、「飢えた第三世界への連帯」のよびかけなどは、20世紀の第二、第三インター

と二つの国際労働組合インターの水準をこえるものであった。紙数がないので協同組合地域社会にしばっていおう。

世界的な大都市化の集中と「東京砂漠」といわれるいちじるしい人間疎外の中で、この提起は現状を根本から変革する永続的社会革命・社会運動の第一義的価値をもつ。自然との共生、人間と人間のあらゆる差別を許さない共生の協同社会形成にむけて三者はエコロジー、フェミニズム運動などと共に日本の土壤に根ざした地域フォーラム等を通じて取組むべき時代に入っている。

この数年来、「近代国家の終焉」「薄れる国家」がEC等でいわれだし、日本でも明治廃藩置県いらいの中央集権制に対して、「廃県置藩」—都道府県制の廃止と3245市町村を300くらいにして権限を大幅におろす地域分権論が行革審を舞台に激突し、下からの主張もではじめた。

「共にメシを食う」相互扶助・連帯の協同地域社会をめざす運動は、下からの「分権革命」と結合してこそ大きなエネルギーを発揮する。

社会主義と労働組合の底深い危機、生協・協同組合の思想危機のいま、新しい成長の芽生えは始まっている。

人類が長い間いだいたユートピアを「明日の現実」にする歴史的チャンスにあたって、三位一体の復権と新たな展開にふみだす時である。

各研究会の今後の日程

＝第8回「福祉・医療と協同」研究会＝

- ・報告：田中羊子、矢吹美樹(センター事業団)
「事業団の福祉ヘルパーの新たな展開と高齢者福祉生協への展望」
- ・コメンター：木下安子

この間の事業団1.2.3.運動は例年になく新たな飛躍をとげています。その中で福祉部門は、高齢者への介護の取組みが東京圏でも始まり、将来の高齢者生協づくりへの確実なステップとなっています。これら実践をまじえ報告します。

・4月10日(金) 18:30

- ・協同総合研究所(JR高田馬場駅、新宿より改札を出て30m)

＝第3回「協同組合地域産業基盤」研究会＝

- ・宮本憲一他編『地域経済学』(有斐閣)を精読しながら、各地で取組まれる内発的発展の実践と理論を究明。今後数回継続の予定。
- ・書評報告：安藤政武、広瀬
- ・4月16日(木) 18:30
- ・協同総合研究所(高田馬場)